



菅原 節郎 議員

1、事業者間の連携を

**Q** 過日、市内事業者間の橋渡し役を務める機会があった。双方とも同じ市内で事業を展開しながらも、お互いをよく知らない状態であった。市内事業者の中には画期的な技術やこだわり抜いた製品を生産しているところも数多い。これら事業者間の連携を深める機会の創出を行

**A** 政が担うべきと思うが、市長の見解を伺う。  
市長 連携による取引の拡大や新商品の開発による売上および販路の拡大は、商工業の振興や地域経済の活性化に大きく貢献するものと考えられる。商工会や観光物産協会とも協力し、6次産業化の推進や観光事業の推進等産業振興に

波及させ、地方創生事業の実現にもつなげたい。  
市内には、1170の事業者があるが、市内にどのような事業者がいるのかを知ってもらうことが必要で、その方法について関係機関と連携しながら検討し、事業者間の連携につなげていきたいと考えている。



▲1+1が3にならないかなあ～

**Q** 市内事業者の連携を図れ

**A** まずお互いを知ることから



▲整備が進む大曲工業団地



古川 泰広 議員

- 1、企業誘致の推進について
- 2、7団地の課題について

**Q** 企業誘致事業の推進で雇用の拡大を

**A** 組織体制を強化し企業誘致を推進する

**Q** ①企業誘致事業推進の強化を図るために組織体制を確立せよ②企業誘致はトップセールスの効果が大きい。トップセールスの強化を図るべき③長野県岡谷市においては、年間企業訪問回数が258回、1214回も訪問し7年間で23社も誘致している例もある。企業訪問は重

要なものとなっており、企業訪問を強化すべき④企業訪問時には企業だけでなく経済産業局や県事務所など関係機関も訪問し、情報収集に努めるべき⑤誘致企業には優遇支援策を検討すべき。  
市長 ①「地域にしごとをつくる」等の地方創生事業を推進するうえで組織体制の

強化・確立を検討する②効果的なトップセールス活動を行っていききたいと考えている③組織体制の強化を図りながら誘致活動の推進を図る④経済産業省や日本立地センター等を訪問し情報収集や本市のPRに努めている⑤今後、雇用奨励金制度の創設などについて検討していく。